

平成 29 年度 <中間>

(2017.4 – 2017.9)

ディスクロージャー誌

KEB ハナ銀行

在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の 2（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 30 年 3 月 31 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶
2. 在日支店に係る事項
 - 1) KEB ハナ銀行在日支店の概要
 - イ. KEB ハナ在日支店の代表者の氏名及び役職
 - ロ. 在日支店の概要
 - ハ. 大株主の状況
 - 2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況
 - イ. 本邦における営業店舗
 - ロ. 組織図および業務内容
 - ハ. 在日支店の活動現況
 - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
 - 1) 本店の経営方針
 - 2) 当行のあゆみ
 - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

早春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年9月1日、株式会社ハナ銀行と株式会社韓国外換銀行は、統合合併し、株式会社ハナ銀行（ブランド名：KEB ハナ銀行）として新たにスタートし、今年で3年目を迎えます。



KEB ハナ銀行は、1. 信頼される金融グループ 2. 先陣を切る金融グループ 3. グローバルな金融グループ 4. 幸せを分かち合う金融をモットーとして、2016 年度を出発いたしました。常にお客様を第1とし、お客様に信頼と満足を提供できる金融機関になることが、厳しい金融環境を乗り越えることが出来る唯一の道であると確信しております。韓国を代表する内外共に認められるグローバル金融機関としての役割を十分発揮できるように、邁進していく所存でございます。

また、在日支店におきましても、ハナ銀行東京支店と韓国外換銀行東京支店が統合し、日本地域の皆様に、より一層の質の高い金融サービスをご提供できるようにお客様のご期待にお応えすべく日々、努力しており、日本における顧客サポート体制も整備すると同時に職員の意識を改革して「お客様とともに歩む KEB ハナ銀行」としてお客様の利便性の向上と更なるサービス向上を目指して、邁進しております。

また、過去の古い経営気質を脱ぎ捨て、めまぐるしく変化を繰り返す金融環境に即応できるような柔軟かつ大胆な経営スタイルに生まれ変わり、今の厳しい金融情勢をお客様と共に乗り越えて行けるように最善を尽くす所存でございます。

これからもお客様により一層の充実した金融サービスを提供できるように最大限に努力したいと考えておりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月
KEB ハナ銀行
日本における代表者 朴 鍾緒



2. 在日支店に係る事項

1) KEB ハナ銀行 在日支店の概要

イ. KEB ハナ銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

KEB ハナ銀行

日本における代表者 朴 鍾緒 (Park Jong Seo)

ロ. 在日支店の概要

銀行名	ハナ銀行			
支店名	東京支店、大阪支店			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 パクジョンソ (漢字氏名: 朴 鍾緒)			
営業開始日	東京支店 (1967年1月26日) 大阪支店 (1967年1月30日) 福岡出張所 (2013年11月1日)			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。2015年9月1日ハナ銀行との統合により、韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本法人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は大きな変化なし。2017年度中間(9月末決算)の業務純益は483百万円、当期利益は440百万円となった。</p>			
主要計数 (百万円) 在日支店分		平成27年	平成28年	平成29年
	総資産	134,477	118,320	138,010
	貸出金	62,081	71,124	68,351
	預金	44,098	25,755	22,862
	業務純益	231	276	483
	当期利益	463	201	440
	従業員数	49人	51人	52人
認可等案件実績	<p>1967年1月26日 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 1985年6月24日 有価証券売買および引受けの認可取得 1989年6月28日 金融先物取引業許可取得 2000年6月30日 金融先物取引業廃業 2006年6月29日 新宿出張所認可 2013年11月1日 福岡出張所認可 2015年9月1日 (新銀行) 株式会社ハナ銀行認可 2016年5月31日 新宿出張所閉鎖</p>			
他の在日グループ拠点	無			

株主名	保有株式	
ハナ金融持株（注）	1,071,915,717	100.00%

※ 1. 発行株式総数 1,071,915,717 株

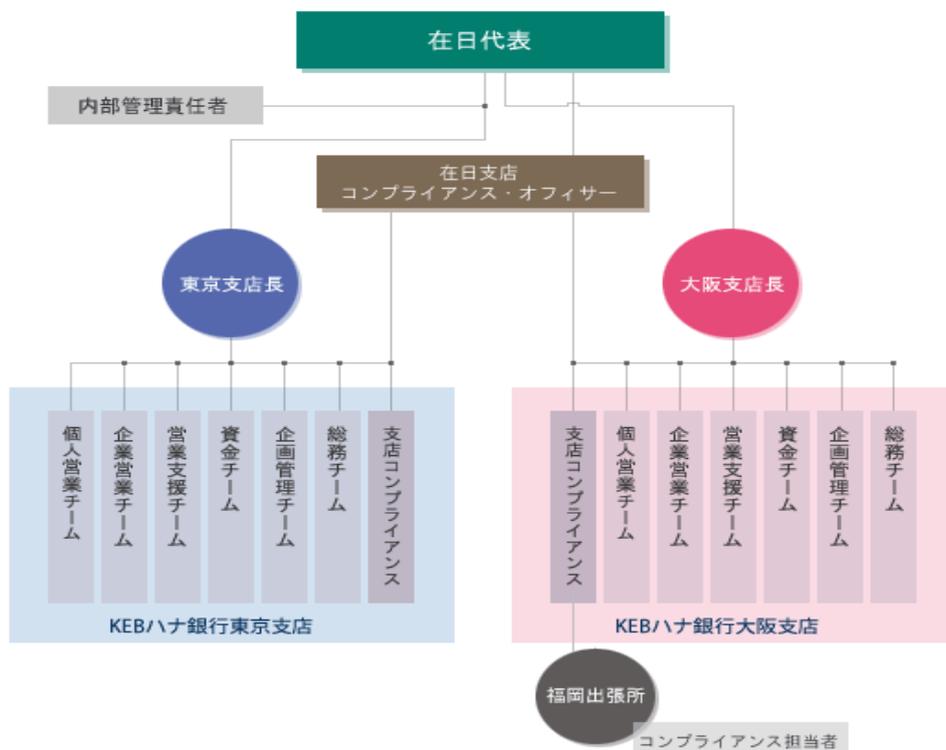
ハ. 大株主の状況 (2017年9月末現在)

2). KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

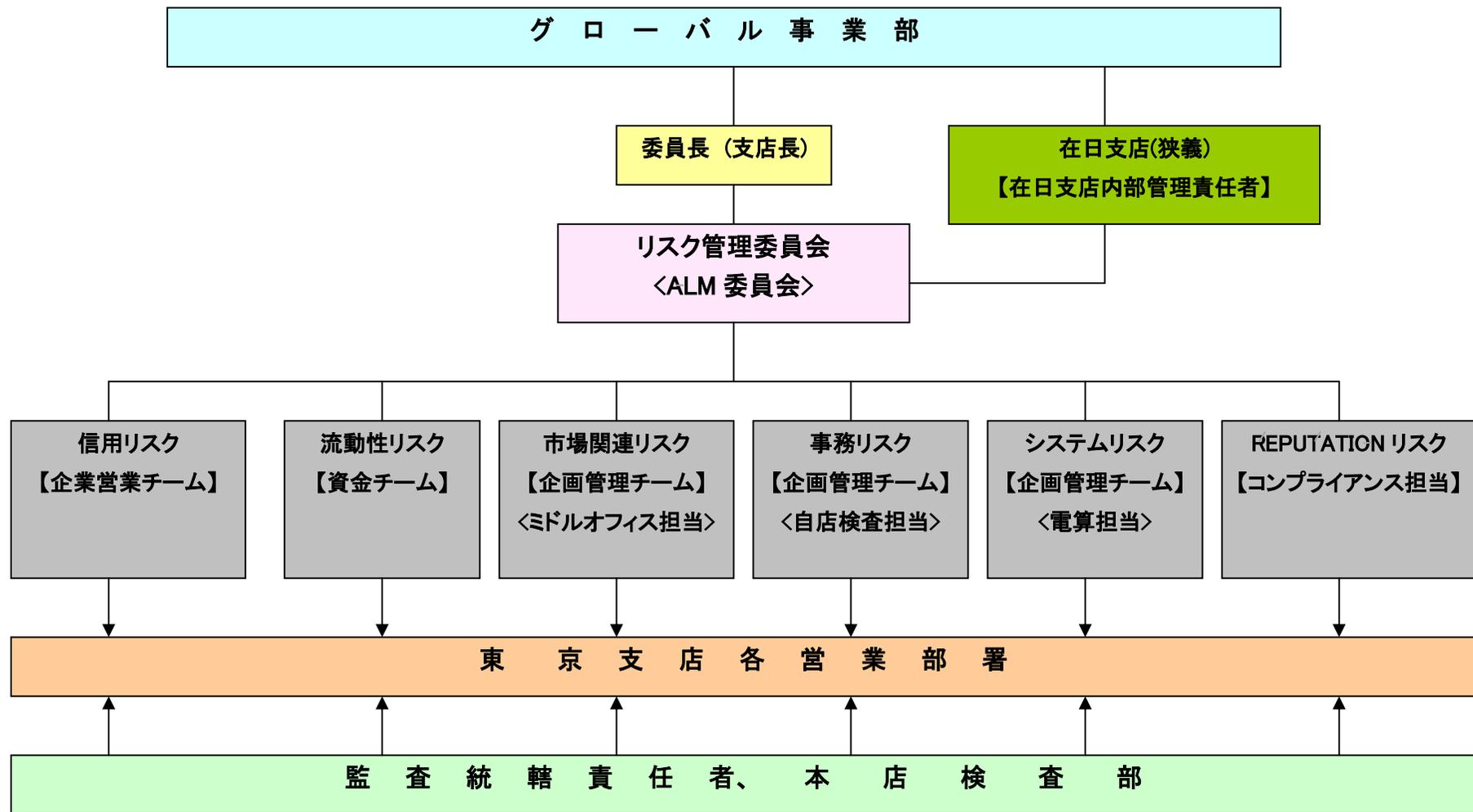
イ. 本邦における営業店舗

(支店名・出張所)	(所在地)	(支店長・所長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	朴 鍾緒
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	金 鎮宇
福岡出張所	福岡市中央区天神1丁目1番1号	清村 成敏

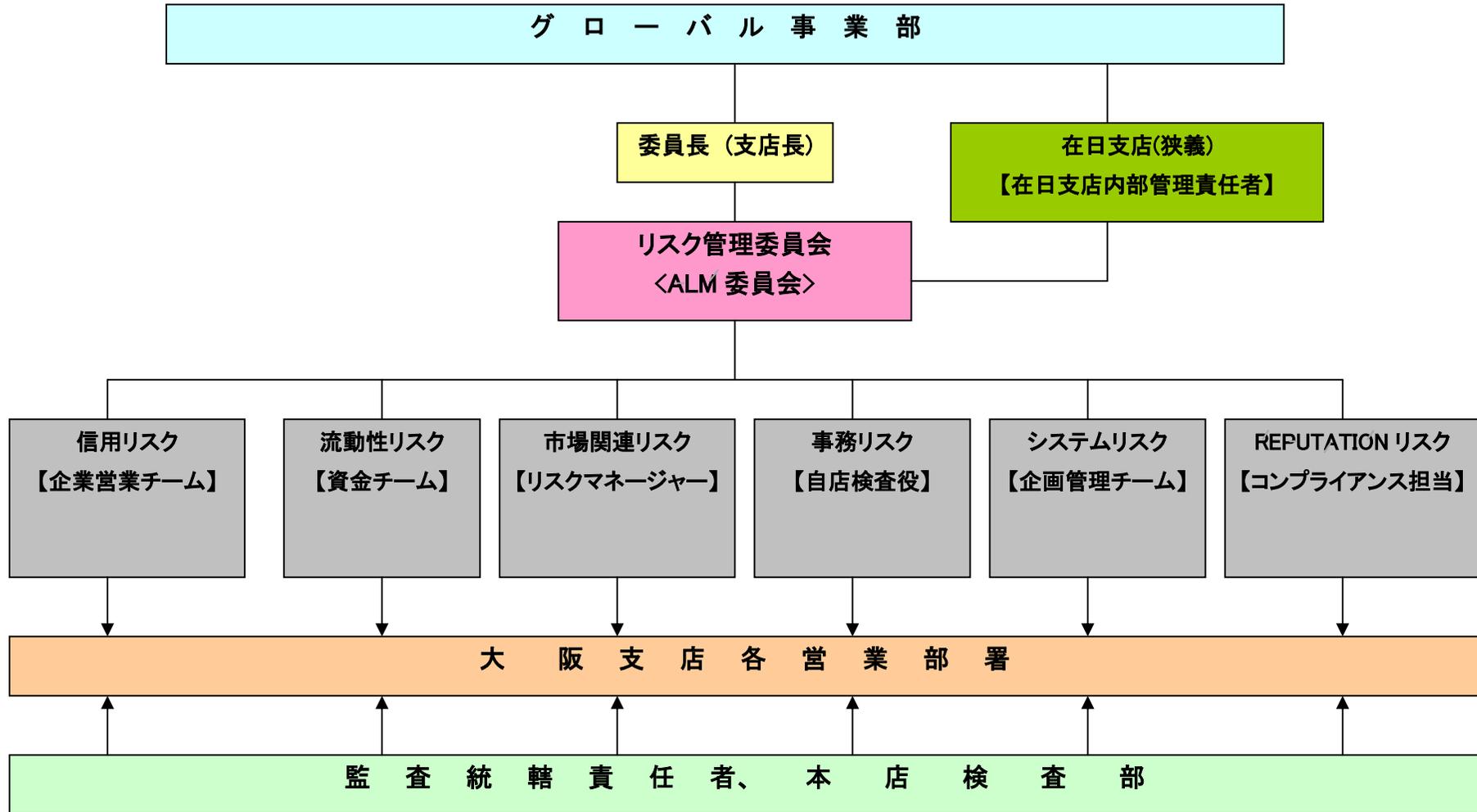
ロ. 組織図および業務内容 (2017年9月末現在)



(総合リスク管理組織体制 <東京支店>)



(総合リスク管理組織体制 <大阪支店>)



(在日支店合同によるリスク管理委員会の開催)

(1) 在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期1回東京／大阪支店合同によるリスク管理委員会を開催。

(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用偏重リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

<業務内容(東京・大阪支店)>

業 務 名	業 務 の 内 容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店監査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

ハ. 在日支店の活動現況

経営現況

当行は、韓国最大の外為銀行としての特色を最大限に生かし、送金および貿易金融等でお客様に各種のサービス提供しております。また遠隔地にお住まいのお客様のためにインターネットバンキングおよび簡便な海外送金サービス等を提供できるようにキャッシュカード発行サービスを開始し、三井住友銀行（同行 ATM は各支店および@bank：コンビニエンスストア内に所在）、セブン銀行に続いて、2010年12月からはイオン銀行とも提携開始し、お客様の利便性を高めてまいりました。

当行は本邦でいち早く韓国ウォンの両替業務を行い、2002年のサッカーワールドカップ開催を機とした韓国ウォンキャッシュの売買取扱、2008年10月からは新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始、2009年10月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won 定期預金)の取扱いを開始致しました。お客様の身近な運用商品としてご利用いただいております。

ウォン当座預金およびウォン定期預金等は今後ともニーズが高まるものと予想されることから、当行は同預金取扱を通じて、ウォン関連商品を日本国内で推進・拡大してまいります。

コンプライアンス

2010年1月、在日支店は金融庁より法令遵守等ならびに内部管理態勢等の不備により、行政処分を受けました。この処分を真摯に受止め、在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等の業務改善計画を策定し、その履行・定着化に全行的に取り組んでまいりました。その結果、2012年7月には業務改善命令は解除され、当行はその間差し控えてきました営業の強化やお客様へのサポート強化を開始すると同時にコンプライアンスの一層の強化実施を行っております。

リスク管理

「金融庁金融検査マニュアル」等に沿って策定した在日支店総合リスク管理指針に基づき、各種リスクに対して、各支店リスク管理委員会での具体的な審議と在日支店共通のリスク等に対しては「在日支店合同リスク管理委員会」を開催して、従来より、さらに積極的なリスク管理を実施しています。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的に資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化により不良債権発生を抑制させて行く計画です。

3)-1 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成 29 年 9 月末	平成 28 年 9 月末	増減
現金預け金	20,040	15,050	4,990
現金	339	352	-13
預け金	19,701	14,698	5,003
コール・ローン	0	0	0
買入手形	0	0	0
買入金銭債権	0	0	0
有価証券	789	707	82
国債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他有価証券	789	707	82
貸出金	68,351	71,361	-3,010
割引手形	196	236	-40
貸付金	68,155	71,124	-2,969
外国為替	9,650	14,952	-5,302
その他資産	607	521	86
未決済為替貸	0	0	0
前払い費用	100	46	54
未収収益	213	220	-7
未決済外国為替貸	0	0	0
その他資産	293	254	39
有形固定資産	294	314	-20
建物	26	27	-1
土地	66	66	0
建設仮払金	0	0	0
その他有形固定資産	201	219	-18
無形固定資産	218	214	4
ソフトウェア	5	5	0
のれん	0	0	0
その他の無形固定資産	213	208	5
繰延税金資産	0	0	0
支払承諾見返り	4,337	7,036	-2,699
貸倒引当金	-1,425	-1,331	-94
本支店勘定	35,146	9,492	25,654
本店	34,810	9,375	25,435
在日支店	283	116	167
在外支店	52	0	52
資産の部計	138,010	118,320	19,690

3)-2 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	平成 29 年 9 月末	平成 28 年 9 月末	増減
預金	22,862	25,755	-2,893
当座預金	767	928	-161
普通預金	5,879	5,549	330
貯蓄預金	0	0	0
通知預金	0	0	0
定期預金	10,682	19,236	-8,554
定期積み金	156	23	133
その他の預金	5,375	17	5,358
譲渡性預金	13,000	16,450	-3,450
コール・マネー	0	0	0
売渡手形	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0
借入金	2,127	1,500	627
再割引手形	0	0	0
借入金	2,127	1,500	627
外国為替	775	486	289
その他負債	359	769	-410
未決済為替借	135	0	135
未払法人税等	76	0	76
未払い費用	100	132	-32
前受収益	38	57	-19
給付補填金	0	0	0
未決済外国為替借	0	0	0
その他負債	9	579	-570
賞与引当金	0	0	0
退職給与引当金	175	250	-75
その他引当金	47	52	-5
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	4,337	7,036	-2,699
本支店勘定	90,824	62,672	28,152
本店	71,917	52,628	19,289
在日支店	0	116	-116
在外支店	18,907	9,926	8,981
負債の部計	134,510	114,979	19,531
持込資本金	3,139	3,139	0
繰越利益剰余金	361	202	159
その他有価証券評価差額金	0	0	0
資本の部計	3,500	3,341	159
負債及び資本の部合計	138,010	118,320	19,690

3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 29 年 9 月末	平成 28 年 9 月末	増減
経常収益	1,470	1,171	299
資産運用収益	777	771	6
貸出金利息	665	569	96
有価証券利息配当金	9	6	3
コールローン利息	0	0	0
買入手形利息	0	2	-2
預け金利息	4	7	-3
金利スワップ受入利息	0	0	0
外国為替受入利息	59	132	-73
本支店為替戻受入利息	21	26	-5
その他の受入利息	17	27	-10
役務取引等収益	214	222	-8
為替受入手数料	172	193	-21
その他の役務収益	42	28	14
その他業務収益	145	124	21
外国為替売買益	145	124	21
商品有価証券売買益	0	0	0
国債等債券売却益	0	0	0
国債等債券償還益	0	0	0
その他業務収益	0	0	0
その他経常収益	332	52	280
貸倒引当金戻入益	307	9	298
償却債券取立益	25	35	-10
株式等売却益	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	0	8	-8
経常費用	986	894	92
資金調達費用	244	240	4
預金利息	23	47	-24
譲渡性預金利息	12	24	-12
コールマネー利息	0	0	0
コマーシャル・ペーパー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	10	22	-12
金利スワップ支払利息	0	0	0
外国為替支払利息	0	0	0
本支店為替戻支払利息	179	0	179
その他の支払利息	18	0	18
役務取引等費用	43	34	9
為替支払手数料	17	28	-11
その他の役務費用	25	6	19

その他業務費用	2	0	2
外国為替売買損	0	0	0
商品有価証券売買損	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0
国債等債券償還損	0	0	0
国債等債券償却	0	0	0
その他の業務費用	2	0	2
一般貸倒引当金	260	26	234
営業経費	426	445	-19
その他経常費用	269	147	122
貸倒引当金繰入額	260	141	119
貸出金償却	0	0	0
株式等売却損	0	0	0
株式等償却	0	0	0
金銭の信託運用損	0	0	0
その他の経常費用	9	5	4
経常利益(△は損失)	483	276	207
特別利益	26	2	24
固定資産処分益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
償却債券取立益	0	0	0
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	26	2	24
特別損失	0	7	-7
固定資産処分損	0	7	-7
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	0
証券取引責任準備金繰入額	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
税引前当期利益(△は損失)	510	271	239
法人税、住民税及び事業税	69	70	-1
法人税等調整額	0	0	0
当期利益(△は損失)	440	201	239
前期繰越利益金(△は損失金)	-79	0	-79
積立金取崩額	0	0	0
中間引当金	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
本店への送金(△は本店からの補てん金)	0	0	0
繰越利益剰余金	361	201	160
当期末未処分利益(△は損失)	0	0	0

3. 外国銀行（本店）に関わる事項

1) 本店の経営方針

1. 信頼を受ける金融グループ

金融業の本質は信頼であります。ハナ金融グループは、お客様の幸福を最優先としております。お客様が心底、満足される時、金融会社の信頼が創られることを確信しているからであります。ハナ金融グループは、社会・近隣・共同体を含むすべての利害関係者と強固な信頼を積み上げることをモットーとしております。



2. 先行く金融グループ

変化する時代のトレンドを弛まなく研究し、お客様が必要とされる商品とサービスを一歩先にご提供致します。市場の変化の中で、心底、お客様が願われる金融サービスを創るために、「魂」を込めた努力を行います。

3. グローバル金融グループ

ハナ金融グループは国内最大のグローバルネットワークを保有しております。これに満足することなく、世界の金融市場で、金融韓流の主役となり、グローバルな韓国を代表する金融ブランドとなります。現地の文化を受け入れ、共に成長するグローバル現地化を通じて本場のグローバル強者として、生まれ変わる所存でございます。

4. 幸福を提供する金融

ハナ金融グループは「共に成長し、幸福を分かちある金融」というグループの使命を掲げ、全ての幸福価値を高めるために、金融本然の業務を、より一層、充実化致します。「お客様と社会の幸福実現」のために、成長と分かち合いを、広げて参ります。

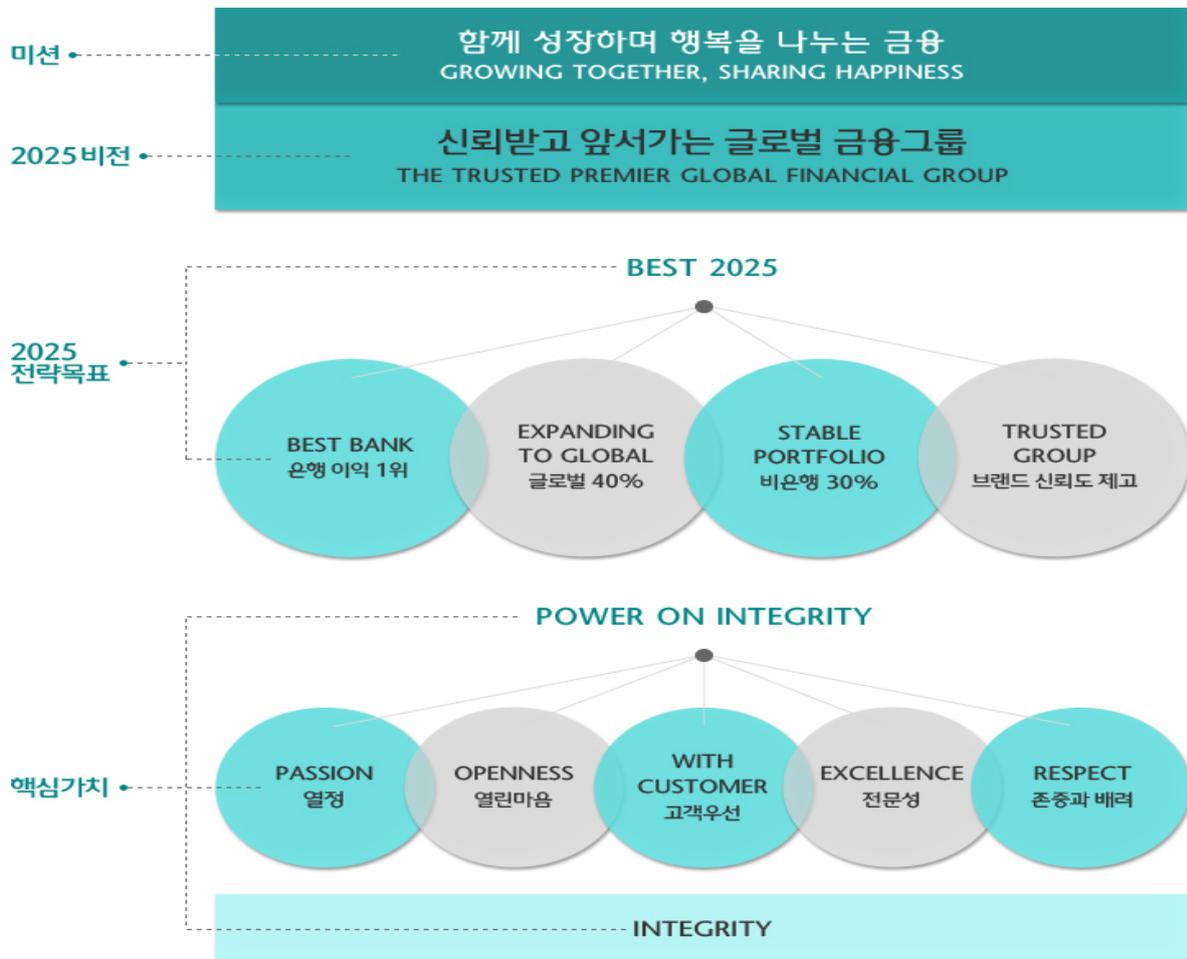
これまで、ハナ金融グループの発展のためにご協力いただいたお客様と株主の皆様にご挨拶申し上げます。

ハナ金融グループの全社員は、「お客様の喜び！それだけのために」全力を尽くします。お客様と株主の皆様とともに成長し、世界に、未来に向かって前進してまいります。

대표이사 회장 김 정 씨

■ ハナ金融グループのビジョンと使命

大成功の出発点は、胸躍るビジョンから始まります。ハナ金融グループは、過去1年余りの間、グループ全員が参加するボトムアップの意見収斂方式を介して、グループの存在理由である使命、新しい10年のビジョン、そしてすべての価値判断の基準となる革新価値を新たに確立いたしました。ハナ金融グループは、今後、新たなビジョンと価値に基づいて、ハナ人としての誇りを持って、より良い未来に向かって進むことです。



〈ハナ金融グループのビジョン〉 信頼と一歩先行くグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、ニューノーマル時代突入による国内外の金融環境の変化と 2012 年 2 月、外換銀行が一つの金融グループの新しい家族となることにより、現在のグループの位置と潜在力に符合する新しい役割と指向性を必要とし、新たなビジョン、使命、価値体系を確立いたしました。

グループのビジョンは、すべての利害関係者を対象に、堅牢な信頼を築くことを強い信念に置いています。

ハナ金融グループは、幅広い顧客に、長期的な観点から、満足を提供し、従業員にはより良い職場環境、持続的なコミュニケーションと一貫した経営活動に強固な信頼関係を作って参ります。

〈ハナ金融グループの使命〉 共に成長し幸福を分かち合う金融

ハナ金融グループの新しい使命は、時代の要請と変化に対して、積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしていくという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、より良い社会を作るために、共に努力するすべての利害関係者が成長することができる活動を実践し、企業本来の目的である成長と社会的責任をバランスよく追求する「健全な成長」を追求します。

今までそうしてきたように、ハナ金融グループは、本来の役割を忠実に実行しながら、すべての利害関係者と成長利益を共に分かち合い、金融面での共有価値の創造を通じて、社会構成員の幸福追求に積極的に取り組みます。

〈ビジョン達成のための戦略目標ベスト 2025〉 見た目の成長ではなく実質利益中心の目標

BEST BANK

国内 1 位の銀行として、飛躍による安定収益基盤確保、顧客基盤の強化を通じた銀行地位向上

EXPANDING TO GLOBAL

グループの中核成長努力として、グローバル産業の画期的強化、低成長/低マージンの国内市場環境を克服

STABLE PORTFOLIO

グループの安定事業ポートフォリオの構築、シナジーベースの真の総合金融サービスを提供

TRUSTED GROUP

重要な差別化基盤である「信頼」を戦略目標に反映、グループレベルのブランドイメージ向上、金融消費者保護の強化

■ 共に成長し、幸福を分かち合う金融

〈職員、顧客、社会、すべてが幸福な金融〉

ハナ金融グループは、従業員に自己実現の機会を提供し、お客様の資産増大と事業の成長を助け、これにより、社会繁栄に協助力、株主価値を増大させることを目的として、常に最善を尽くす金融会社になります。



〈韓国の代表金融グループ、グローバル金融グループとして、飛躍します〉

1971年韓国の投資金融から出発して、1991年にハナ銀行への転換を経て、2005年の総合金融グループに成長したハナ金融グループは、国内最大のグローバルネットワークを介して世界的な金融グループに飛躍しています。

〈信頼と一歩先行くグローバル金融グループ〉

ハナ金融グループは、便利で、多様な金融商品とサービスを備え、お客様の生活に喜びと満足を提供するために、銀行、証券、カード、キャピタル、保険などの金融の各分野で蓄積された能力と相乗効果を通じた「信頼と一歩先行く世界的な金融グループ」の実現のために絶えず努力しています。



2) 当行のあゆみ

1971.06	韓国投資金融設立
1980.01	手形発行および預金残高 1,000 億ウォン突破
1980.03	営業業務のオンライン化
1983.05	ウルチロ屋社に移転
1984.04	国内最初の企業顧客専担 (AM) 制度実施
1984.04	国内最初の手形管理口座 (CMA) 発売
1988.11	預金残高 1 兆ウォン突破
1991.07	ハナ銀行開業
1992.03	ハナ文化諮問委員会設立
1993.07	銀行営業 2 年目で「韓国を代表する最優秀銀行」に選定 (ユーロマネー誌)
1993.10	国内金融で最初の「ハナ秘密保障サービス制度」施行
1995.04	国内銀行史上、最短期間である 3 年 9 か月目に総預金 10 兆ウォン突破
1995.09	国内最初のプライベートバンキング (PB) サービス導入
1996.11	ロンドン株式市場上場 (GDR USD73M 発行)
1997.06	Finance Asia 誌で「韓国最優秀銀行」に選定
1998.06	国際金融公社 (IFC) USD152M 投資誘致
1998.06	忠清銀行を吸収合併、忠清ハナ銀行
1999.01	ポラム銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
1999.08	国内最初の移動式金融サービス「動くハナ銀行」誕生
2000.01	銀行で最初の夜間金融センター開店
2002.12	ソウル銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
2003.02	ハナ生命保険設立
2003.07	国内最初で最大の資産管理専門グループ「Wealth Management Center」オープン
2004.02	中国青島国際銀行を買収
2005.05	大韓投資証券を買収
2005.12	ハナ金融グループ設立
2005.12	国内最初の複合金融店舗であるハナ金融プラザ開始
2006.10	ハナ証券を子会社に編入
2006.10	ハナ金融公益財団設立
2006.12	資産 100 兆ウォン突破
2007.05	ハナ UBS 資産運用を設立
2007.07	大韓投資証券をハナ大投証券に社名変更
2007.07	ハナ証券をハナ IB 証券に社名変更
2007.12	ハナ銀行中国有限公社を設立
2008.03	ハナ HSBC 生命保険を設立
2008.03	国内最初、Business Unit 組織に改編
2008.05	金融最初のスマートフォンを利用したモバイルグループウェア構築
2008.09	マイクロ・クレジット事業に進出、「ハナ希望財団」設立
2008.12	金融最初のハナ INS 公認電子文書保管所 5 号事業者に選定
2009.03	老人専門保養施設「ハナ케어センター」開園
2009.04	ハナ銀行、親環境経営を宣布
2009.12	ハナミソ金融財団設立
2010.02	ハナ金融グループと SK テレコムの子会社「ハナ SK カード」設立
2010.03	ソウル唯一の自立型私立高校「ハナ高等学校」開校
2010.03	ダウル信託をダウル資産運用子会社に編入

2010. 10	国内唯一のLPGA大会「LPGA ハナ銀行チャンピオン」開催
2011. 01	ハナ銀行、金融界最初のブランド・フラッグシップストアをオープン
2011. 06	ハナ金融グループ、ハナ多文化センター「ダリン」開所
2011. 10	ハナ銀行、The Banker 誌選定、「Best Private Banking in Korea」受賞
2012. 02	韓国外換銀行子会社に編入
2012. 02	ハナ貯蓄銀行設立
2012. 03	ハナ金融グループ、Kim Jung Tae 会長就任
2012. 05	ハナ金融グループ「健康な金融 (Happy Together)」キャンペーン実施
2013. 05	ハナ HSBC 生命保険をハナ生命に社名変更
2013. 08	Hana Bancorp, Inc. 子会社に編入
2013. 12	ハナダウル信託をハナ資産信託に社名変更
2014. 01	ハナ金融グループ、New Vision「信頼と一歩先行くグローバル金融グループ」宣布
2014. 03	外換キャピタルを外換FNIに社名変更
2014. 12	ハナカード設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015. 09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by FIs、FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015. 10	グローバルファイナンス誌選定、“2015 年分野別最優秀金融機関授賞式”にて国内最優秀外為銀行 (14 年連続)、国内最優秀受託銀行 (5 年連続)、国内最優秀資金管理銀行 (5 年連続) 等 3 部門受賞
2015. 10	ハナメンバーズ、“2015 年大韓民国金融革新大賞”金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015. 10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて“グローバルプライベート銀行賞”受賞
2015. 11	中央日報主催、“2015 消費者の選ぶ銀行部門”大賞受賞
2015. 12	ザ・バンカー誌主催、“Bank of the Year Awards 2015”にて韓国初“2015 アジア最優秀銀行”、“韓国最優秀銀行”同時受賞 (国内初)
2015. 12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定 (2 年連続)
2015. 12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
2016. 02	認証書なしで口座振替が可能な“指紋認証サービス”施行 (国内初)
2016. 02	受取人の携帯電話番号のみで送金可能な海外送金サービス“1Q Transfer”実施 (国内初)
2016. 03	国内銀行初独自開発したロボアドバイザーサービス Cyber PB オープン
2016. 04	中国、ウォン一元直取引市場のウォン貨精算決済銀行に選定 (国内初)
2016. 04	ドル ELS ファンド販売 2 億ドル突破
2016. 04	タブレット PC を利用した“タブレット老後設計サービス”オープン (国内初)
2016. 04	AerCap と 1 億ドル規模の航空機金融幹旋 (国内初)
2016. 05	中国ハナ銀行、非対面口座開設が可能なモバイルバンク“1Q BANK”出資 (中国内外資系銀行初)
2016. 06	統合 IT システム構築完了
2016. 06	中国内ウォン貨精算銀行として出帆、精算決済業務開始
2016. 06	不動産投資諮問業に進出
2016. 07	対中国ウォン貨送金サービス施行
2016. 10	グローバル債券 6 億 5 千万ドル発行
2016. 11	スタンダードアンドプアーズ、信用格付け“A+”に格上げ
2016. 11	品物購入と同時に少額現金引出しが可能な“コンビニキャッシュバックサービス”施行
2016. 12	“痴呆症安心信託”、“成年後見支援信託”販売 (金融市場初)
2016. 12	口座振替サービス、口座変更申請 1,000 万件突破及び純流入 1 位達成 (金融決済院集計)

2017. 01	2016 年年間連結当期純利益 1 兆 3,872 億ウォン (4 分期 1,263 億ウォン含む)
2017. 02	2017 韓国消費者院銀行サービス満足度単独 1 位
2017. 02	1Q Transfer15 カ国に拡大
2017. 04	リアルタイムグローバル資金管理サービス “1Q Bank CMS Global” 開始
2017. 04	2018 年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017. 04	ハナ金融グループ、1 分期当期純利益 4,921 億ウォン
2017. 05	アメリカ最大の韓国人銀行 Bank of Hope と業務協約締結
2017. 06	人工知能金融サービス HAI 開始
2017. 07	ラオス最大手銀行の BCEL と MOU 締結
2017. 08	SK テレコム音声認識デバイス NUGU 提携、人工知能金融サービス開始
2017. 09	乙支路新社屋竣工式開催
2017. 09	海外送金サービス “1Q Transfer” 38 カ国に拡大実施
2017. 09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017. 10	ハナ金融グループ、3 分期累積当期純利益 1 兆 5,410 億ウォン
2017. 12	個人バンキングサービス強化のため 1Q Bank リニューアル
2017. 12	KEB ハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式 “金融監督院機関表彰” 受賞

3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
 3-1) 本店貸借対照表 (2017年12月31日現在)

全社連結貸借対照表
(Consolidated statements of financial position)

当期末 2017年12月31日 現在
 前期末 2016年12月31日 現在

KEB Hana Bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	当期末	前期末
	As of Dec. 31, 2017	As of Dec. 31, 2016
資 産		
Assets		
I. 現金および預け金	19,983,916	27,551,570
Cash and due from banks		
II. 当期損益認識金融資産	9,443,614	8,665,549
Financial assets at FVTPL		
III. ヘッジ目的デリバティブ資産	11,760	25,825
Derivative assets used for hedging purposes		
IV. 売却可能金融資産	44,322,512	37,423,628
Available-for-sale financial assets		
V. 満期保有金融資産	6,160,922	4,129,630
Held-to-maturity financial assets		
VI. 貸付債権	224,096,709	215,100,733
Loans and receivables		
VII. 依存企業・関係企業の株式	935,555	895,335
Investments in subsidiaries and associates		
VIII. 有形資産	1,635,352	2,301,272
Property and equipment		
IX. 投資不動産	786,154	555,233
Investment properties		
X. 無形資産	242,677	234,650
Intangible assets		
XI. 退職給付に係る資産	44,545	-
Net defined benefit assets		
XII. 当期法人税資産	10,390	5,132
Income tax assets for the period		
XIII. 繰延法人税資産	62,639	62,065
Deferred income tax assets		
XIV. その他資産	9,733,946	11,215,319
Other assets		

XV.	総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	2,966,019	2,596,959
XVI.	売却予定非流動資産 (Non-current assets held for sale and discontinued operations)	457,699	21,326
	資 産 合 計 Total assets	320,894,409	310,784,226
Liabilities and equity			
	負 債 Liabilities		
I.	預金 Deposits	230,410,494	220,613,406
II.	当期損益認識金融負債 Financial liabilities held-for-trading	6,839,559	6,415,145
III.	ヘッジ目的デリバティブ負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	73,024	98,974
IV.	借入負債 Borrowings	13,774,502	15,310,635
V.	社債 Debentures	22,311,737	19,310,873
VI.	退職給付に係る負債 Net defined benefit liability	5,170	43,988
VII.	引当負債 Provisions	286,959	309,649
VIII.	当期法人税負債 Current tax liabilities	619,535	111,351
IX.	繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	52,852	288,568
X.	その他負債 Other liabilities	21,263,075	23,762,752
XI.	総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	2,018,346	2,406,269
	負 債 合 計 Total liabilities	297,655,253	288,671,610
	資 本 Equity		

	支配企業の所有主に帰属する資本	23,149,609	22,024,366
I.	資本金 Issued capital	5,359,578	5,359,578
II.	連結資本剰余金 Capital surplus	9,668,863	9,668,897
III.	新型資本証券 Hybrid equity securities	179,737	179,737
IV.	連結資本調整 Capital adjustments	(42,624)	(30,785)
V.	連結利益剰余金 Retained earnings	8,735,759	7,242,262
VI.	連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	(751,704)	(395,323)
VIII.	非支配持分 Non-controlling shareholder's equity	89,547	88,250
	資 本 合 計 Total equity	23,239,156	22,112,616
	負 債 ・ 資 本 合 計 Total liabilities and equity	320,894,409	310,784,226

連結包括損益計算書
(Consolidated statements of comprehensive income)

当期 2017年1月1日～2017年12月31日まで

前期 2016年1月1日～2016年12月31日まで

(Unit: Korean Won in millions, except per share amounts)

科 目 (Description)	当期		前期	
	For the period ended Dec. 31, 2017		For the period ended Dec. 31, 2016	
I. 純利息収入		4,814,172		4,328,689
Net interest income				
1. 利息収入	8,111,335		7,582,570	
Interest income				
2. 利息費用	(3,297,163)		(3,253,881)	
Interest expense				
II. 純手数料収入		636,313		608,653
Net fees and commission income				
1. 手数料収入	835,420		801,964	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	(199,107)		(193,311)	
Fees and commission expense				
III. 純当期損益認識金融商品利益	(135,199)			515,064
Net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit and loss				
IV. ヘッジ目的デリバティブ関連損益		23,550		(16,087)
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging purposes				
V. 純売却可能金融資産利益		533,795		382,599
Net gain on available-for-sale financial assets				
VI. 損傷差損		(669,129)		(599,774)
Impairment loss				
VII. 一般管理費		(3,091,795)		(3,161,220)
General and administrative expenses				
VIII. その他営業収益		4,512,008		3,859,133
Other operating income				
IX. その他営業費用		(3,948,138)		(4,371,088)
Other operating expense				
X. 営業利益		2,675,577		1,545,969
Operating income				

XI.	営業外利益（損失）		77, 441		217, 142
	Non-operating income and expense				
	1. 営業外収益	209, 115		325, 966	
	Non-operating income				
	2. 営業外費用	(131, 674)		(108, 824)	
	Non-operating expense				
XII.	法人税費用差引前 続営業利益	2, 753, 018			1, 763, 111
	Net income from continuing operations before income tax expense				
XIII.	継続営業法人税費用	(640, 779)			(382, 940)
	Income tax expense from continuing operations				
XIV.	連結当期純利益	2, 112, 239			1, 380, 171
	Net Income				
	1. 支配企業所有主	2, 103, 510			1, 372, 737
	Attributable to: Equity holders of the parent				
	2. 非支配持分	8, 729			7, 434
	Attributable to: Non-controlling interests				
XV.	その他包括損益		(363, 511)		(411, 407)
	Other comprehensive income for the year, net of tax				
	1. 後続的に当期損益に再分類されることができる項目	(394, 681)		(364, 950)	
	Items reclassified subsequently to profit or loss				
	2. 後続的に当期損益に再分類されない項目	31, 170		(46, 457)	
	Items not reclassified subsequently to profit or loss				
XVI.	連結総包括利益		1, 748, 728		968, 764
	Total comprehensive income				
	1. 支配企業所有者	1, 747, 129		958, 445	
	Attributable to: Equity holders of the parent				
	2. 非支配持分	1, 599		10, 319	
	Attributable to: Non-controlling interests				
	Income (loss) per share				
	(Unit: KRW)				

中断利益(単位 : KRW)			
1. 継続営業・中断営業(単位:KRW) Continuing operations and discontinued (Unit: KRW)			
(1)基本1株当たり利益(単位:KRW) Basic earnings per share (Unit: KRW)	1,953		1,169
(2)希釈1株当たり利益(単位:KRW) Diluted earnings per share (Unit: KRW)	1,953		1,169